

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

ヤマハ発動機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライププランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヤマハ発動機株式会社
【英訳名】	Yamaha Motor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県磐田市新貝2500番地
【電話番号】	(0538)32 - 1103
【事務連絡者氏名】	財務部長 大村 学
【最寄りの連絡場所】	ヤマハ発動機株式会社 東京事務所 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階
【電話番号】	(03)5220 - 7200
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 林 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第76期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第75期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	266,494	309,898	1,153,642
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△16,281	15,520	△68,340
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△15,764	7,511	△216,148
純資産額 (百万円)	431,167	259,031	249,266
総資産額 (百万円)	1,293,854	1,033,310	987,077
1株当たり純資産額 (円)	1,387.32	778.63	743.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△55.09	26.28	△755.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	26.28	—
自己資本比率 (%)	30.7	21.5	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,267	9,062	74,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,533	△6,802	△45,285
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,514	11,730	△32,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	210,058	154,695	137,219
従業員数 (人)	48,933	49,831	49,994

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高に消費税等は含まれていません。

3 第75期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び、第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	49,831 (14,553)
---------	--------------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社及び当社連結子会社から連結の範囲外への出向者を除く。）です。臨時従業員数（雇用契約が1年未満の直接契約社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数を（ ）内に外数で記載しており、その内訳は当社及び国内の連結子会社合計で351人、在外の連結子会社合計で14,202人です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	10,693
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数（当社からの出向者を除く。）です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	製品	台数(台)	前年同四半期比(%)
二輪車事業	二輪車	1,626,684	133.3
マリン事業	船外機	74,261	122.7
	ウォータービークル	8,498	68.2
	ボート、漁船・和船	2,021	141.7
特機事業	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル	12,355	76.8
その他の事業	電動アシスト自転車	55,223	126.1

(注) マリン事業、特機事業及びその他の事業は、主要製品について記載しています。

(2) 受注実績

当社グループは主に見込み生産をしています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪車事業	218,028	116.0
マリン事業	42,961	116.4
特機事業	20,281	86.2
その他の事業	28,626	158.0
合計	309,898	116.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（1～3月）の世界経済は、日本では依然として個人消費が低迷し、欧米では景気に回復の兆しが見え始めましたが、当社グループの主要事業であるレジャー商品の需要回復には至っていません。一方、アセアンを始めとする新興国では景気拡大傾向が続き、当第1四半期の連結売上高は、欧米での二輪車や四輪バギーなどの売上高は減少したものの、アセアンでの二輪車の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比16.3%増加の3,099億円となりました。

営業損益は、アセアンでの二輪車の販売増や為替換算差による増益影響、及び先進国事業の収益構造改革による償却費や人件費の圧縮などで前年同期155億円の営業損失から251億円改善し、96億円の営業利益となりました。経常利益は同318億円改善の155億円、四半期純利益は同233億円改善の75億円となりました。

① 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

欧米市場の需要は依然として減少傾向が続いており、米国での流通在庫適正化も途上であることなどにより、売上高は前年同期比減少しました。一方、アセアンなどの新興国では販売が好調に推移し、二輪車事業全体の売上高は同16.0%増加の2,180億円となりました。営業利益は、アセアンなどでの販売増や為替換算差による増益影響及び先進国事業の収益構造改革による固定費削減効果などにより同86億円増加の104億円となりました。

〔マリン事業〕

米国市場での船外機の小売販売は前年同期比減少となったものの、流通在庫適正化完了を受け、卸出荷が増加し、売上高は北米で同29.6%増加しました。また欧州でも同16.0%増加しました。これらにより、マリン事業全体の売上高は同16.4%増加の430億円となり、営業損益は前年同期42億円の営業損失から54億円改善し、12億円の営業利益となりました。

〔特機事業〕

欧米市場での四輪バギーの需要は前年同期を下回る状況が続き、特機事業全体の売上高は前年同期比13.8%減少の203億円となりました。営業損失は前年同期に製造物賠償責任引当金を繰入れた影響もあり、同70億円改善の52億円となりました。

〔その他の事業〕

自動車エンジンやサーフェスマウンターの売上高が需要の回復などにより前年同期比増加し、その他の事業全体の売上高は同58.0%増加の286億円となりました。営業利益は同41億円改善し、32億円となりました。

② 所在地別セグメント

〔日本〕

船外機、自動車エンジン、サーフェスマウンターなどの売上高は増加しましたが、北米向け二輪車の出荷調整継続の影響などにより、売上高は前年同期比1.4%減少の1,288億円となりました。営業損益は先進国事業の収益構造改革による固定費削減効果などにより、同86億円改善したものの、40億円の営業損失となりました。

〔北米〕

船外機の売上高は前年同期を上回ったものの、二輪車、四輪バギーの売上高はレジャー需要の回復の遅れにより減少し、北米全体での売上高は前年同期比28.8%減少の421億円となりました。営業損益は前年同期に製造物賠償責任引当金を繰入れた影響などもあり、同58億円改善したものの、46億円の営業損失となりました。

〔欧州〕

船外機の売上高は前年同期を上回りましたが、二輪車、四輪バギーの売上高が減少し、欧州全体の売上高は前年同期比17.7%減少の443億円となりました。営業損益は収益構造改革による固定費削減効果などにより、同32億円改善し、17億円の営業利益となりました。

〔アジア〕

インドネシア、ベトナム、タイなどでの二輪車の販売が好調に推移し、為替換算の影響などもあり、売上高は前年同期比45.7%増加の1,560億円、営業利益は同196.7%増加の156億円となりました。

〔その他〕

ブラジルでの二輪車の販売台数は減少したものの、中南米全体での販売台数は増加しました。また、為替換算の影響などもあり、その他の地域全体の売上高は前年同期比27.5%増加の315億円、営業損失2億円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の財政状態につきましては、流動資産の増加などにより、総資産は前期末比462億円増加の1兆333億円となりました。純資産は利益剰余金が前期末比75億円増加したことなどにより、前期末比98億円増加の2,590億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの概況につきましては、売上債権は278億円増加したものの、税金等調整前四半期純利益154億円及び、仕入債務の増加131億円、減価償却費89億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、91億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を67億円に抑えたことなどにより△68億円となり、フリー・キャッシュ・フローは23億円のプラスになりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、117億円となりました。

これらの結果、当第1四半期末の有利子負債は4,144億円、現金及び現金同等物は1,547億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金、1,401億円含まれます。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期（1～3月）において営業活動により獲得した資金は、91億円（前年同期使用した資金は543億円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が154億円となったことや、前年同期に比べて、仕入債務が増加したことなどによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期（1～3月）において投資活動により使用した資金は、68億円（前年同期使用した資金は125億円）となりました。これは主に、前年同期に比べて、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期（1～3月）において財務活動により獲得した資金は、117億円（前年同期獲得した資金は1,375億円）となりました。これは主に、前年同期に比べて、長期借入による収入が減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の事業領域である、二輪車事業、マリンスポーツ事業、特機事業等において、多くの世界市場をリードする商品を生み出してまいりました。独自技術の開発には長期的視野にたった継続的な資源の投入を必要としますが、その過程で得られた独創性の高い技術・ノウハウの蓄積、開発努力を通じて獲得された特定の市場分野における知識・情報、長年にわたる問題解決を通じて醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等は、当社の競争優位性をさらに向上させており、将来においても当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源であると考えます。また、当社の活動領域は事業活動のみならず、社会貢献活動、環境保護活動等に及んでおり、これらがシナジー効果を生むことによってコーポレートブランドの価値となり、当社のブランド価値や企業価値を築いていると認識しております。かかるブランド価値、企業価値のさらなる向上を図るためには、ニューモデルの積極的な投入、特に新技術の導入による新たな付加価値のある製品の開発が不可欠ですが、これを可能とするためには、新技術を生むための研究・開発のさらなる推進が重要となります。また、環境に配慮した低燃費エンジンの開発や電動二輪車等の次世代環境技術は将来高収益・規模成長が期待できる事業領域ですが、かかる事業領域で当社グループが収益をあげていくためには、事業の基礎となる研究・開発を積極的に推進

することが不可欠です。こうしたブランド価値、企業価値の源泉に対する理解に欠ける者が当社を買収して財務及び事業の方針の決定を支配し、短期的な経済的効率性のみを重視して競争力を毀損する過度な生産コストや研究開発コストの削減を行うなど、中長期的視点からの継続的・計画的な経営方針に反する行為を行うことは、企業価値及び株主共同の利益が毀損されることにつながります。また、これらに限らず株式の買付行為の中には、その態様によっては、企業価値及び株主共同の利益を害するものも存在します。

このようなことに対処するためには、当社株式の買収者が意図する経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主や当社の経営に与える影響、当社を取り巻く多くの関係者に対する影響、製品の安全性をはじめとした社会的責任に対する考え方等について、事前の十分な情報開示がなされ、また、相応の検討期間・交渉力等も確保される必要があると考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」という企業目的を達成するために中長期的視点から継続的・計画的な下記の諸施策を通じて企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めております。

(イ) 中期経営計画に基づく企業価値向上の取組み

新中期経営計画(平成22年度から平成24年度まで)において、構造改革をさらに加速させ、早期に収益体質を確立し、将来的な成長シナリオの実現に向け、次の重要課題に取り組んでまいります。

(a) 先進国事業については、今後の需要をさらに厳しく想定し、目標とする損益分岐点生産台数をもう一段引き下げ、グローバル生産体制の再編、人員体制のスリム化により固定費の削減を行います。さらに、海外調達の拡大などにより調達コストを削減します。これらの改革に取組み、収益改善を進めます。

(b) 成長が期待される新興国二輪車事業は、お客様のニーズに対応した商品力を強化し、需要拡大の見込まれるアジア市場に低価格で魅力ある商品を提供します。現地メーカーからの部品の調達の拡大を行い、さらなるコストダウンによる競争力向上で事業拡大を目指してまいります。

(c) 次世代環境技術の早期商品化に向けた取組みを推進します。二輪車・船外機の環境に配慮した低燃費エンジンの開発、電動二輪車の市場投入に向けた取組みに加え、需要の伸長が期待される電動アシスト自転車の海外展開を行います。

これらの課題への取組みを通じ、平成22年度の連結営業利益の黒字化を達成し、平成24年度での連結営業利益率5%を目指してまいります。

(ロ) コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化による企業価値向上の取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを「長期的な企業価値最大化のために、経営体制を規律していくこと」と認識し、意思決定の迅速化や取締役の業績責任の明確化、透明性のある取締役人事・報酬制度の整備などに取組んでまいりました。具体的には、執行役員制を導入するとともに、社外取締役を複数名選任し、経営の執行と監督の分離に取組む一方、取締役の株主の皆様に対する責任を明確にするため、その任期を2年から1年に短縮いたしました。また、任意の委員会として常勤取締役及び社外取締役若干名からなる「役員人事委員会」を設置し、取締役・執行役員候補者や報酬制度・報酬額についての審議を通じて、妥当性・透明性の向上を図っております。同委員会の審議に基づき、業績連動性の高い報酬制度への変革や役員退職慰労金の廃止を行いました。今後も、取締役会の役割を「グループの基本方針の承認と業務執行の監督」、執行役員の役割を「グループの経営及び業務執行」と明確化し、これに合致した経営体制の構築に取り組んでまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保向上するための方策として、平成22年3月25日開催の第75期定時株主総会においてご承認いただいた「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新の件」の内容に従い、新株予約権の無償割当てを活用した方策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランの概要は以下のとおりです。

(イ) 取締役会は、その決議により企業価値委員会を設置するものとします。企業価値委員会は、取締役会から付議される買収提案を検討し、勧告決議を行うかどうかを審議するほか、取締役会から付議されるその他の事項を審議するものとし、その決議は、全委員の過半数により行うものとします。企業価値委員会の委員は当社の社外役員のみから選任されるものとします。

(ロ) 取締役会は、特定買収行為を企図する者に対して、特定買収行為に関する提案(特定買収行為を企図する者(グループ会社その他の関係者を含みます。))に関する事項、買収の目的、買収後の当社の経営方針と事業計画、対価の算定の基礎とその経緯、買収資金の裏付け、当社の利害関係者に与える影響その他下記(ニ)(a)ないし(g)記載の事項に関連する情報として当社が合理的に求める必要情報が記載され

るものとし、必要情報が記載された当該提案を以下「買収提案」といい、買収提案を行った者を以下「買収提案者」といいます。)を予め書面により当社に提出し確認決議を求めるよう要請するものとし、特定買収行為を企図する者は、その実行に先立ち買収提案を提出して確認決議を求めるものとし、確認決議とは、下記(ハ)に定める企業価値委員会が行った勧告決議を受けてなされる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当等を行わない旨の取締役会決議をいいます。

なお、本プランの迅速な運営を図る観点から、必要情報が不足していることにより買収提案とは認められない提案につき、当該当社株式の取得に係る提案を行った者に対し、当社は必要に応じて情報提供を要請する場合があります。この場合、最初の情報提供要請を当該提案者に対して行った日から起算して60営業日を上限として、提案者に対して情報提供を要請しかつ当該提案者が回答を行う期間(以下「情報提供要請期間」といいます。)を設定することを基本とし、万が一必要情報が十分に揃わない場合であっても情報提供要請期間の満了をもって企業価値委員会の検討・審議期間を開始することを基本方針といたします。なお、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供要請期間を延長することができるものとし、当該延長期間も30営業日を上限とするものとし、

(ハ) 取締役会は、受領した買収提案を、企業価値委員会に速やかに付議することとし、企業価値委員会は、買収提案を検討し、当該買収提案について取締役会が確認決議を行うべきである旨を勧告する決議(以下「勧告決議」といいます。)を行うかどうかを審議します。企業価値委員会の決議結果は開示されるものとし、企業価値委員会の検討・審議期間は、取締役会による買収提案受領日又は情報提供要請期間の満了日のいずれか早い日から60営業日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90営業日。)を目安とし、合理的理由がない限りこれらの期間は延長されないものとし、(延長される場合には当該理由について開示いたします。)

(ニ) 企業価値委員会における勧告決議の検討・審議は、当該買収提案が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点から真摯に行われるものとし、なお、企業価値委員会は、以下に掲げる事項が全て充たされていると認められる買収提案については、勧告決議を行わなければならないものとし、また、以下に掲げる事項の一部を充たさない買収提案であっても企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に照らして相当であると認められる場合には勧告決議を行うものとし、

(a) 下記のいずれの類型にも該当しないこと

- (I) 株式を買い占め、その株式について当社又はその関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- (II) 当社を一時的に支配して当社の重要な資産等を移転させるなど、当社の犠牲の下に買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の利益を実現する経営を行う行為
- (III) 当社の資産を買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (IV) 当社の経営を一時的に支配して将来の事業展開、商品開発等に必要資産や資金を減少させてその処分利益をもって一時的な高配当やそれによる株価の急騰をねらって高値で売り抜けるなど、当社の継続的発展を犠牲にして一時的な高いリターンを得ようとする行為
- (V) 特定買収行為を行う者による支配権の取得により、当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源(独創性の高い技術・ノウハウ、特定の市場分野における知識・情報、長期にわたり醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等)を不当に害することで買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者が利益をあげる態様の行為

(b) 当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容等が、関連する法令及び規則等を遵守したものであること

(c) 当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容が、強圧的二段階買付(最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。)その他買収に応じることを当社株主に事実上強要するおそれがあるものではないこと

(d) 当該買収提案を検討するために必要でかつ虚偽のない情報が、当社の要請等に応じて適時に提供されていること、その他本プランの手續に即した真摯な対応がなされていること

(e) 当該買収提案を当社が検討(代替案を検討し当社株主に対して提示することを含む。)するための期間(買収提案の受領日から60営業日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90営業日。なお、これらの日数を超える合理的理由がある場合は当該日数。))が確保されていること

- (f) 当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不適切であると認められる条件による買収提案ではないこと
 - (g) その他企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであると合理的に認められること
- (ホ) 取締役会の確認決議は、企業価値委員会の勧告決議に基づいてなされるものとします。取締役会は、企業価値委員会から勧告決議がなされた場合、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、速やかに確認決議を行わなければならないものとし、確認決議を受けた買収提案に対して本新株予約権の無償割当等を行うことができないものとします。
- (ヘ) 確認決議を得ない特定買収行為が行われた場合、取締役会は、無償割当等の基準日等を定め本新株予約権の無償割当等を行い、当該基準日時点の株主に本新株予約権を割り当てるものとします。但し、無償割当等の基準日以前の日で取締役会が定める日までに特定買収者の株券等保有割合が20%を下回ったことが明らかになった場合(これに準じる特段の事情が生じた取締役会が認めた場合を含みます。)には、取締役会は当該無償割当等を中止し、その効力を生じさせないことができます。なお、本新株予約権の強制取得の対価として、特定買収者等に対する現金交付は行わないものとします。
- ④ 取締役会の判断及びその理由
- 本プランは、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものですが、その合理性を高めるため以下のような特段の工夫を施しております。
- (イ) 本プランは、平成22年3月25日開催の第75期定時株主総会において株主の皆様の承認を受けております。
- (ロ) 当社取締役の任期は1年であり、任期差制や解任要件の普通決議からの加重等も行っておりません。従って、1回の株主総会普通決議による取締役の選解任を通じて、取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様の意思が反映されることとなっております。
- (ハ) 本プランにおける判断の中立性を担保するため、当社の業務執行に従事していない独立性が確保された当社社外役員のみから構成される企業価値委員会が、買収提案の内容につき検討を行い、会社に対し負う当社役員としての法的義務を背景に、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点から買収提案について真摯に審議します。
- そして、企業価値委員会から取締役会に対し、確認決議を行うべきである旨の勧告決議がなされた場合、取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、同勧告決議に従い確認決議を行わなければならないこととされています。
- (ニ) 企業価値委員会は、上記③(二)(a)ないし(g)に掲げる事項が全て充たされていると認められる買収提案については、勧告決議を行わなければならないものとされ、また、当該事項の一部を充たさない買収提案であっても企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に照らして相当であると認められる場合には勧告決議を行うものとされており、客観性を高めるための仕組みが採られています。
- (ホ) 株主総会におけるご承認の有効期間を第75期定時株主総会から3年に設定しております。有効期間中は、当該総会承認の授権の範囲内で、取締役会が1年ごとに本プランの内容を決定することとしており、関連する法制度の動向その他当社を取り巻く様々な状況に対応することが可能となっております。3年が経過した時点で、取締役会は、附帯条件の見直し等を含め、改めて株主意思の確認を行い、株主の皆様にご判断いただくことを予定しております。但し、有効期間内であっても、本プランは、上記④(ロ)にも記載のとおり、株主総会普通決議による取締役の選解任等を通じて、取締役会決議によりいつでも廃止可能であります。
- (ヘ) 本プランは、経済産業省及び法務省が定めた平成17年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が求める適法性の要件(新株予約権等の発行の差止めを受けることがないために充たすべき要件)、合理性の要件(株主や投資家等関係者の理解を得るための要件)を全て充たしております。また、経済産業省企業価値研究会の平成20年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容にも合致しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、127億円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	286,507,784	349,757,784	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	286,507,784	349,757,784	—	—

(注) 平成22年4月20日を払込期日とする一般募集による増資及び平成22年5月11日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が63,250,000株増加しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプション

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

① 第4回新株予約権（平成20年5月29日取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	755個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	75,500株 ※1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,205円 ※2
新株予約権の行使期間	平成22年6月13日から平成26年6月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 2,740円 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 1,370円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は解任、解雇その他の新株予約権の発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役又は執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※3

(注) ※1 当社が株式分割（当社普通株式の株主無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（併合）の比率}$$

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる付与株式数の調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- ※2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により権利行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の権利行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる権利行使価額の調整を行うものとする。

- ※3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ただし、下記(3)により定める新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数、再編成対象会社の当該株式の一単元の株式の数等の事情により、同一の数以外の適切な数に調整することを妨げないものとする。

- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式又は新株予約権の目的となる株式の種類に相当する種類の株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前頁※1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記※2で定められる権利行使価額を組織再編成の条件等を勘案のうえ、調整して得られる価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使期間

前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (6) その他の新株予約権の行使の条件

前頁の表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

② 第5回新株予約権（平成21年5月29日取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	1,120個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	112,000株 ※1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,207円 ※2
新株予約権の行使期間	平成23年6月16日から平成27年6月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格 1,587円 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの資本組入額 794円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は解任、解雇その他の新株予約権の発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役又は執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 3 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※3

(注) ※1 当社が株式分割（当社普通株式の株主無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（併合）の比率}$$

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる付与株式数の調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- ※2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、当社が存続会社となる吸収合併、承継会社となる吸収分割及び完全親会社となる株式交換を行う場合その他の行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認められる行使価額の調整を行うものとする。

- ※3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ただし、下記(3)により定める新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数、再編成対象会社の当該株式の一単元の株式の数等の事情により、同一の数以外の適切な数に調整することを妨げないものとする。

- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式又は新株予約権の目的となる株式の種類に相当する種類の株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前頁※1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記※2で定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案のうえ、調整して得られる価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使期間

前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前頁の表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (6) その他の新株予約権の行使の条件

前頁の表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	286,507	—	48,342	—	60,432

(注) 平成22年4月20日を払込期日とする一般募集による増資及び平成22年5月11日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が63,250千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,323百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成22年2月18日付けで提出した大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で19,004,900株を保有している旨の報告を受けましたが、当第1四半期会計期間末の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,273,900	1.14
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	15,731,000	5.49
計	—	19,004,900	6.63

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をします。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 621,700 （相互保有株式） 普通株式 71,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 285,667,100	2,856,630	同上
単元未満株式	普通株式 147,584	—	同上
発行済株式総数	286,507,784	—	—
総株主の議決権	—	2,856,630	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株が含まれていますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権41個は含まれていません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

ヤマハ発動機株式会社 35株、サクラ工業株式会社 59株、A. I. S株式会社 50株

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	621,700	—	621,700	0.22
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	71,200	—	71,200	0.02
(相互保有株式) A. I. S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	200	—	200	0.00
計	—	693,100	—	693,100	0.24

(注) サクラ工業株式会社及びA. I. S株式会社の他人名義所有株式数に、当社の取引先会社で構成される持株会（名称：ヤマハ発動機協力会社持株会、住所：静岡県磐田市新貝2500番地）名義の株式数は含まれていません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	1,321	1,295	1,450
最低（円）	1,167	1,143	1,174

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,705	137,328
受取手形及び売掛金	230,318	201,684
商品及び製品	149,002	147,380
仕掛品	41,689	42,746
原材料及び貯蔵品	34,646	33,401
その他	62,949	66,550
貸倒引当金	△8,072	△8,291
流動資産合計	666,239	620,800
固定資産		
有形固定資産	※1 274,640	※1 275,556
無形固定資産	4,724	4,802
投資その他の資産		
投資その他の資産	89,122	87,222
貸倒引当金	△1,417	△1,305
投資その他の資産合計	87,705	85,917
固定資産合計	367,070	366,276
資産合計	1,033,310	987,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,343	110,147
短期借入金	122,577	87,574
1年内返済予定の長期借入金	23,530	30,470
未払法人税等	6,320	2,480
引当金		
賞与引当金	12,605	8,052
製品保証引当金	24,160	22,403
その他の引当金	995	926
引当金計	37,761	31,383
その他	110,124	117,642
流動負債合計	428,658	379,698
固定負債		
長期借入金	268,282	281,898
引当金		
退職給付引当金	35,550	34,748
製造物賠償責任引当金	25,021	24,715
その他の引当金	1,269	1,746
引当金計	61,842	61,210
その他	15,496	15,002
固定負債合計	345,620	358,111
負債合計	774,279	737,810

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,342	48,342
資本剰余金	60,824	60,824
利益剰余金	188,392	180,880
自己株式	△678	△677
株主資本合計	296,879	289,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,766	4,039
土地再評価差額金	10,208	10,208
為替換算調整勘定	△89,285	△91,220
評価・換算差額等合計	△74,310	△76,971
新株予約権	82	72
少数株主持分	36,378	36,796
純資産合計	259,031	249,266
負債純資産合計	1,033,310	987,077

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	266,494	309,898
売上原価	211,927	241,359
売上総利益	54,566	68,539
販売費及び一般管理費	※ 70,095	※ 58,927
営業利益又は営業損失(△)	△15,528	9,611
営業外収益		
受取利息	2,060	2,404
持分法による投資利益	1,273	981
その他	2,900	5,182
営業外収益合計	6,234	8,568
営業外費用		
支払利息	2,735	1,977
販売金融関連費用	1,612	15
その他	2,639	665
営業外費用合計	6,988	2,659
経常利益又は経常損失(△)	△16,281	15,520
特別利益		
固定資産売却益	60	49
その他	1	3
特別利益合計	61	53
特別損失		
固定資産売却損	38	30
固定資産処分損	103	103
その他	9	3
特別損失合計	150	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,370	15,436
法人税、住民税及び事業税	△489	7,605
法人税等調整額	△557	△1,799
法人税等合計	△1,047	5,805
少数株主利益	441	2,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,764	7,511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,370	15,436
減価償却費	13,879	8,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,730	744
製造物賠償責任引当金の増減額(△は減少)	5,103	155
受取利息及び受取配当金	△2,060	△2,451
支払利息	2,735	1,977
持分法による投資損益(△は益)	△1,273	△981
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△21	△19
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	103	103
売上債権の増減額(△は増加)	△14,704	△27,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	651	△2,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,065	13,095
その他	△1,128	5,963
小計	△52,421	13,047
利息及び配当金の受取額	1,949	2,004
利息の支払額	△2,086	△2,649
法人税等の支払額	△1,709	△3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,267	9,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△959
定期預金の払戻による収入	127	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,333	△6,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,649	423
その他	61	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,533	△6,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	53,063	34,392
長期借入れによる収入	105,848	3,930
長期借入金の返済による支出	△19,246	△26,422
自己株式の増減額(△は増加)	△483	△1
配当金の支払額	△1,432	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△18
その他	△233	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,514	11,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,980	3,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,694	17,407
現金及び現金同等物の期首残高	134,364	137,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 210,058	* 154,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Yamaha Motor Sanayi ve Ticaret Limited Sirketは重要性が高まったため、連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 連結子会社 108社
2 持分法の適用に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は522,819百万円です。	※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は516,478百万円です。
2 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。 (関係会社) あまがさき健康の森株 316百万円 (その他) 株式会社エンルムマリーナ室蘭 63 株式会社マリーナ河芸 20 計 400 上記の金額には保証類似行為によるものが337百万円含まれています。	2 偶発債務は次のとおりです。 下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。 (関係会社) あまがさき健康の森株 316百万円 (その他) 株式会社エンルムマリーナ室蘭 65 株式会社マリーナ河芸 25 計 408 上記の金額には保証類似行為によるものが342百万円含まれています。
3 受取手形割引高は1,175百万円です。	3 受取手形割引高は1,117百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。
諸給与 17,799百万円	諸給与 16,307百万円
賞与引当金繰入額 1,721	賞与引当金繰入額 1,547
退職給付引当金繰入額 808	退職給付引当金繰入額 1,008
製品保証引当金繰入額 2,077	製品保証引当金繰入額 3,035
貸倒引当金繰入額 727	貸倒引当金繰入額 2,021
製造物賠償責任引当金繰入額 4,896	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 209,502	現金及び預金勘定 155,705
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △61	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,698
流動資産のその他 617	流動資産のその他 688
現金及び現金同等物 <u>210,058</u>	現金及び現金同等物 <u>154,695</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 286,507千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 658千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 82百万円

※ スtock・オプションとしての新株予約権のうち当第1四半期連結会計期間末現在において権利行使期間の初日が到来しているものはありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	マリン事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,948	36,899	23,533	18,113	266,494	—	266,494
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	19,893	19,893	(19,893)	—
計	187,948	36,899	23,533	38,007	286,388	(19,893)	266,494
営業利益又は 営業損失(△)	1,736	△4,234	△12,153	△877	△15,528	0	△15,528

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータージェット、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	マリン事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,028	42,961	20,281	28,626	309,898	—	309,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	19,750	19,750	(19,750)	—
計	218,028	42,961	20,281	48,376	329,648	(19,750)	309,898
営業利益又は 営業損失(△)	10,359	1,207	△5,168	3,212	9,611	0	9,611

(注) 1 事業区分の方法……………前第1四半期連結累計期間に同じ

2 各事業区分に属する主要な製品……………前第1四半期連結累計期間に同じ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,075	51,099	52,962	94,167	24,189	266,494	—	266,494
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,552	8,089	929	12,897	472	108,941	(108,941)	—
計	130,627	59,189	53,892	107,064	24,662	375,436	(108,941)	266,494
営業利益又は 営業損失(△)	△12,565	△10,415	△1,517	5,269	△985	△20,214	4,686	△15,528

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、中国、ベトナム、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,568	38,683	43,592	144,788	31,264	309,898	—	309,898
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77,231	3,452	740	11,242	187	92,854	(92,854)	—
計	128,799	42,135	44,333	156,030	31,452	402,752	(92,854)	309,898
営業利益又は 営業損失(△)	△3,954	△4,628	1,696	15,635	△154	8,594	1,017	9,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	50,752	54,153	97,253	34,828	236,987
II 連結売上高（百万円）					266,494
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.0	20.3	36.5	13.1	88.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… イタリア、フランス、スペイン、ドイツ、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、台湾、中国、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	39,043	44,992	150,929	39,837	274,803
II 連結売上高（百万円）					309,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.6	14.5	48.7	12.9	88.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	39,624	39,607	16
金利	スワップ取引	115,920	△1,228	△1,228
その他	その他	161,706	387	387

(注) 1 「その他」は販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 「その他」の時価の算定方法は、主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 778円63銭	1株当たり純資産額 743円04銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △55円09銭	1株当たり四半期純利益金額 26円28銭
なお、前第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 26円28銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△15,764	7,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△15,764	7,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,150	285,849
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年4月2日開催の取締役会において、新株式発行に関する決議を行い、平成22年4月20日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりです。

公募による新株式発行(一般募集)

① 募集株式数		55,000,000株
② 発行価格	1株につき	1,231円
③ 発行価格の総額		67,705,000,000円
④ 払込金額	1株につき	1,180.20円
⑤ 払込金額の総額		64,911,000,000円
⑥ 増加する資本金の額		32,455,500,000円
⑦ 増加する資本準備金の額		32,455,500,000円
⑧ 払込期日		平成22年4月20日

平成22年4月2日開催の取締役会において、当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)及び第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、平成22年5月11日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりです。

当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

① 売出株式数		8,250,000株
② 売出価格	1株につき	1,231円
③ 売出価格の総額		10,155,750,000円
④ 受渡期日		平成22年4月21日

第三者割当による新株式発行

① 発行株式数		8,250,000株
② 払込金額	1株につき	1,180.20円
③ 払込金額の総額		9,736,650,000円
④ 増加する資本金の額		4,868,325,000円
⑤ 増加する資本準備金の額		4,868,325,000円
⑥ 払込期日		平成22年5月11日

今回の新株式発行により、当社の資本金が37,323,825,000円、資本準備金が37,323,825,000円増加しています。

資金の使途について

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取額については、全額を研究開発資金として充当する予定です。

当社グループは、平成22年2月に策定した新中期経営計画において「新興国市場やアセアン市場での成長」「環境エンジンや電動技術の開発加速化による成長」に焦点を当て、平成22年度から平成24年度までの3ヶ年度では累計2,020億円の研究開発投資を計画しています。調達資金は、研究開発投資のうち、二輪車及び船外機における燃費性能の向上を目指した次世代環境対応エンジンに係る開発投資に347億円、インドや中国を中心とした新興国向け戦略的低価格二輪車に係る開発投資に193億円、電動二輪車や電動アシスト自転車等の電動車両を機軸とする新しいモビリティを追求した新原動力(スマートパワー)に係る開発投資に80億円を充当し、残額をその他の開発投資に充当する予定です。調達資金の支出時期については、平成22年度から平成24年度の各年度において均等に充当することを予定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

ヤマハ発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

ヤマハ発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月2日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、その払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

